

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本興業株式会社

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森脇 昭史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,164	△10.4	104	—	89	—	49	—
21年3月期第3四半期	11,344	—	△235	—	△255	—	△163	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3.38	—
21年3月期第3四半期	△10.76	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	16,219	5,223	32.2	357.97
21年3月期	19,457	5,264	27.1	353.59

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,223百万円 21年3月期 5,264百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	△12.3	350	23.6	300	17.0	250	90.5	17.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	15,321,000株	21年3月期	15,321,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	728,943株	21年3月期	432,543株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	14,691,585株	21年3月期第3四半期	15,170,011株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、通期業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第3四半期連結累計期間における期中平均株式数により算定しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国の経済対策効果などにより、景気の一部に回復の兆しが見られるものの、企業収益の悪化や雇用不安による個人消費の低迷などが持続していることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、従来より進めてきた採算重視の営業展開を引き続き推進するとともに、全社的な経費削減に取り組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は101億64百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は1億4百万円（同3億40百万円の改善）、経常利益は89百万円（同3億44百万円の改善）、四半期純利益は49百万円（同2億12百万円の改善）となりました。

各部門の状況は以下のとおりです。

## (部門別売上高の状況)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	3,190	28.1	3,209	31.6	5,625	31.8
エクステリア部門	1,564	13.8	1,203	11.8	2,041	11.6
土木部門	6,589	58.1	5,751	56.6	10,016	56.6
合計	11,344	100.0	10,164	100.0	17,683	100.0

## (都市環境部門)

主要な売上を占める舗装材は、社会ニーズに対応したバリアフリータイプ、環境負荷の軽減に繋がる保水・透水タイプの製品群が堅調に推移いたしました。なかでも天然細石をブレンドした透水性ブロックの新製品が順調に売上を伸ばすとともに、縁石や擬石ファニチュアなどの製品も堅調に推移したことで、当部門の売上高は32億9百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

## (エクステリア部門)

販売部門を連結子会社に集約・統合して効率的な販売体制の確立に取り組むとともに、新製品およびリニューアル製品を上市いたしました。新設住宅着工戸数が依然として低迷しており、景気の不透明感や雇用不安による消費マインドの冷え込みなどにより業界を取り巻く環境が引き続き厳しい状況で推移したことで、当部門の売上高は12億3百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

## (土木部門)

国の経済対策効果などにより、景観性に優れた側溝蓋などの道路用製品や河川・護岸用製品は堅調に推移いたしました。ボックスカルバートや擁壁、ヒューム管などの製品が、民間工事の遅延などにより低調に推移したことで、当部門の売上高は57億51百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて32億37百万円減少し、162億19百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっていることにより、受取手形及び売掛金が30億76百万円減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて31億96百万円減少し、109億96百万円となりました。これは主に、仕入債務が減少したことにより支払手形及び買掛金が18億11百万円減少ならびに借入金の返済により短期借入金および長期借入金合計で13億6百万円減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、52億23百万円となりました。これは主に、自己株式の取得ならびに株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円（15.9%）減少し、8億46百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して3億85百万円増加し、12億40百万円となりました。

これは、仕入債務が18億11百万円（前年同四半期18億15百万円）減少したものの、税金等調整前四半期純利益を59百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失を2億87百万円）計上し、売上債権が30億76百万円（前年同四半期32億62百万円）減少したことおよび減価償却費2億58百万円（前年同四半期2億96百万円）などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億96百万円減少し、16百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出40百万円（前年同四半期2億13百万円）が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して9億70百万円増加し、13億83百万円となりました。

これは、借入金の返済および自己株式の取得などを行ったことが主な要因であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、景気の動向などに不透明感はあるものの、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討いたしました結果、平成21年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました内容に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	846,878	1,036,235
受取手形及び売掛金	4,941,887	8,018,387
商品及び製品	1,736,539	1,580,551
仕掛品	84,929	90,782
未成工事支出金	63,206	12,668
原材料及び貯蔵品	212,705	213,599
繰延税金資産	7,737	—
その他	71,227	52,170
貸倒引当金	△21,976	△35,765
流動資産合計	7,943,135	10,968,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,811,081	1,907,441
土地	4,935,409	4,935,409
その他(純額)	777,893	825,297
有形固定資産合計	7,524,383	7,668,148
無形固定資産	247,808	271,569
投資その他の資産		
投資有価証券	378,427	420,946
その他	240,453	265,036
貸倒引当金	△114,440	△137,170
投資その他の資産合計	504,441	548,813
固定資産合計	8,276,633	8,488,531
資産合計	16,219,768	19,457,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,926,155	4,737,961
短期借入金	6,660,200	8,260,200
未払法人税等	28,954	33,465
未払消費税等	30,047	78,451
未払費用	154,290	115,815
賞与引当金	36,103	43,916
その他	320,956	432,510
流動負債合計	10,156,708	13,702,321
固定負債		
長期借入金	559,200	266,000
繰延税金負債	20,025	34,633
退職給付引当金	135,987	74,087
その他	124,369	115,691
固定負債合計	839,582	490,412
負債合計	10,996,291	14,192,734

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,230,572	1,210,657
自己株式	△73,222	△37,766
株主資本合計	5,193,736	5,209,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,740	55,148
評価・換算差額等合計	29,740	55,148
純資産合計	5,223,477	5,264,426
負債純資産合計	16,219,768	19,457,160

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,344,570	10,164,244
売上原価	9,691,926	8,417,595
売上総利益	1,652,644	1,746,648
販売費及び一般管理費	1,888,478	1,642,396
営業利益又は営業損失(△)	△235,834	104,251
営業外収益		
受取利息	1,806	734
受取配当金	7,685	7,260
受取賃貸料	19,669	13,973
仕入割引	5,570	6,462
工業所有権実施許諾料	19,929	29,514
雑収入	31,070	16,553
営業外収益合計	85,731	74,497
営業外費用		
支払利息	89,229	66,312
手形売却損	3,258	1,403
賃貸費用	7,686	6,081
雑損失	5,055	15,437
営業外費用合計	105,230	89,234
経常利益又は経常損失(△)	△255,333	89,514
特別利益		
固定資産売却益	452	—
投資有価証券売却益	13,947	—
特別利益合計	14,400	—
特別損失		
固定資産売却損	880	—
固定資産除却損	33,404	29,724
投資有価証券評価損	12,767	—
特別損失合計	47,051	29,724
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△287,984	59,790
法人税、住民税及び事業税	18,021	17,837
法人税等調整額	△142,739	△7,737
法人税等合計	△124,718	10,099
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△163,266	49,691

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△287,984	59,790
減価償却費	296,073	258,059
有形固定資産売却損益(△は益)	427	—
有形固定資産除却損	28,932	25,586
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,180	△3,987
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,824	△36,518
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,835	△7,812
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,623	61,900
受取利息及び受取配当金	△9,491	△7,994
支払利息	89,229	66,312
売上債権の増減額(△は増加)	3,262,922	3,076,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△317,948	△199,779
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,815,278	△1,811,806
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,685	△48,404
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△106,840	△70,548
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,527	6,946
その他の負債の増減額(△は減少)	△169,647	△48,125
小計	956,614	1,320,117
利息及び配当金の受取額	10,159	9,076
利息の支払額	△88,000	△64,092
法人税等の支払額	△24,176	△25,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,597	1,240,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△213,289	△40,816
有形固定資産の売却による収入	3,344	—
無形固定資産の取得による支出	△16,265	△3,500
投資有価証券の売却による収入	20,872	6,490
貸付けによる支出	—	△5,360
その他	△8,262	26,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,599	△16,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△106,800	△506,800
自己株式の取得による支出	△26,463	△35,456
配当金の支払額	△30,358	△29,807
その他	—	△11,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,622	△1,383,630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	227,375	△160,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,154	1,007,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,734	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,250,264	846,878



(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。